



CSR REPORT



大 林 組 C S R 報 告 書

2011

ダイジェスト



CONTENTS

理念体系を再構築 2
 トップメッセージ 3
 東日本大震災に対する取り組み 6
 大林組のCSR※1 7

特集 2050年への道

Obayashi Green Vision 2050 9
 低炭素社会の実現への挑戦 10
 (技術研究所本館「テクノステーション」)

CSR TOPICS


I 安全・品質へのチャレンジ(東京スカイツリー®) 13
 II 環境・社会への提言 (URUP工法) 15
 III グローバルな展開(タイ大林) 17

2010年度の活動報告 18

CSR HIGHLIGHT

E お客様に 19
 G 地球・社会に 21
 A 私たちに 23
 O OPENに 25

会社概要 26



表紙について

私たち大林組がめざす「地球に優しい」リーディングカンパニーのイメージをシンプルなイラストで表現しました。カラーの帯は、新たに制定した「大林組が考えるCSR」で掲げるE(お客様)G(地球・社会)A(私たちに)O(OPEN)に表していて、常に当社の事業活動の基本にあることを示しています。

「大林組CSR報告書2011」 詳細版とダイジェスト版の発行について

2011年版はCSR報告書を、PDFによる詳細版と冊子によるダイジェスト版の2つに分け、発行することとしました。

ダイジェスト版は、大林組のCSRの概要を知っていただくために、特集とトピックスを中心に、読みやすく、わかりやすく2010年度の活動をまとめ、冊子で発行しています。

詳細版は、さらに詳しい情報を知っていただくために、GRIガイドラインを参考にし、当社のCSR活動を網羅的にPDFで報告しています。詳細版は、当社の以下のホームページに掲載しています。

<http://www.obayashi.co.jp/uploads/File/csr2011.pdf>

ダイジェスト版
読者の皆様の興味、関心の高いテーマを、特集とトピックスを中心にまとめたレポート。

より多くの人に
知っていただきたい報告

詳細版
当社のCSR活動をより理解していただくための、詳細なレポート。

より詳細な報告

編集方針

大林組は、1993年から環境報告書を発行し、2004年から社会的側面を加えました。2008年からは、会社としての活動をCSRの観点からとらえなおしてお伝えすることを目的に、「CSR報告書」として毎年発行しています。

報告内容は、経営層によって構成されるCSR委員会において審議・承認された活動目標、活動実績をもとに、特に社会的に重要な課題で、かつ当社にとって重要な取り組みについてCSR室が関連部署と連携して編集を行いました。

報告にあたっては、ステークホルダー※2の皆様にご理解いただくため、基本理念にも掲げている「大林組が考えるCSR」の項目に合わせた章立てを行い、非財務情報を中心に会社の活動の現況をまとめています。

編集に際しては、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、読みやすさに重点を置くよう心がけました。誌面の制約で報告書上に掲載できない情報は、ホームページに掲載し、その旨とURLを記載しています。

・対象組織	株式会社大林組(一部グループ会社の活動についても掲載)
・対象期間	2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで。一部2011年度の活動も掲載)
・対象分野	対象組織の社会、環境および経済活動
・参考としたガイドライン	「GRIサステナビリティレポートガイドライン2006」 「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省) 「ISO 26000」(日本規格協会)
・発行	2011年7月 【前回】2010年6月発行 【次回】2012年6月発行予定
・作成部署	CSR室
・連絡先	〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟 TEL:03-5769-1324 FAX:03-5769-1910 E-mail csr@ml.obayashi.co.jp

当社のCSR活動に関する詳細情報をホームページに掲載しています。以下のURLをご参照ください。
<http://www.obayashi.co.jp/csr>

※1 Corporate Social Responsibilityの略。企業の社会的責任。企業が経済・社会・環境など幅広い分野における責任を果たすことにより、企業や社会の持続的な発展をめざす取り組み。
 ※2 Stakeholder=利害関係者。企業活動を行う際に直接・間接的に関わる人や配慮すべき対象のこと。

理念体系を再構築

「大林組基本理念」を制定しました

大林組は、創業120年の節目を迎えた2011年。「技術」と「誠実さ」といった当社のDNAを継承するとともに、「地球に優しい」リーディングカンパニーをめざしていくため、新たな理念体系「大林組基本理念」を制定しました。

「地球に優しい」リーディングカンパニーには、世界中の人々や地球環境そのものを「地球」という言葉に、安全・安心や快適さを提供していくことを「優しい」という言葉で表し、当社の想いを込めています。

そして、コーポレートメッセージは、私たちの想いを社会に伝えるた

めに、簡潔で心に残る言葉として、「地球に笑顔を」と「時をつくる ところで創る」としました。

この基本理念は、企業活動を進めていくうえでの価値観、および日々の活動における基本的な考え方を示すものです。

基本理念を、全社員が共感し共有する「幹」として位置づけ、社員一人ひとりが、理念に込められている意味や想いを十分に理解し、進むべきベクトルを合わせて、日々の業務を進めることで、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めていきます。

大林組基本理念

● 私たちのありたい姿

「地球に優しい」リーディングカンパニー

- 優れた技術による誠実なもののづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
- 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
- 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

● 大林組が考えるCSR

大林組は、事業活動を通じて、皆様に笑顔を届けること、そして社会の一員として、ステークホルダーの期待や要請に応えていくことが、社会的責任を果たすことと考えています。「笑顔」を「EGAO」として次のとおり構成しました。

Engagement お客様に
 私たちは、常に先進の技術開発に努め、お客様の満足される良質な建設物を提供するとともに、お客様の課題解決に応えるベストパートナーをめざします。

Global 地球・社会に
 私たちは、持続可能な社会を実現するために、環境・社会の課題解決に取り組み、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

Amenity and Associate 私たちに
 私たちは、社員一人ひとりが、個性と能力を活かして、安全・安心に働くことのできる職場環境をつくります。また、ともに成長発展する大切なパートナーとして、調達先との信頼関係の強化に努めます。

Openに
 私たちは、経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、情報開示の拡充を進め、社会から信頼される企業であり続けます。

● 5つの行動指針

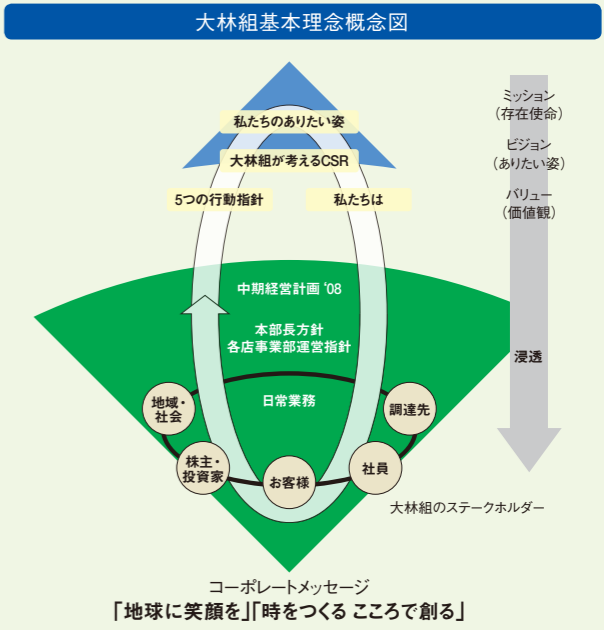
大林組は、経営トップ自らが先頭に立って企業倫理を推進します。そのため次のとおり「5つの行動指針」を定め企業倫理の徹底に取り組みます。

- 法令を遵守し良識ある行動を実践します。
- 公正で自由な競争を推進します。
- ステークホルダーとの健全な関係を保ちます。
- 反社会的勢力との一切の関係を排除します。
- 適正な情報発信を行い企業活動の透明化を図ります。

● 私たちは

Ambitious 夢に向かって、自らの成長をめざします。
Innovation 変化と革新に、積極的に挑戦し続けます。
Speed 柔軟に考え、迅速に行動します。
Teamwork 個の力を結集して、組織力を高めます。
Integrity 良き社会人、良き国際人として、誠実に行動します。

「私たちのありたい姿」の実現に向けて、大林組で働くすべての人が、実践すべき基本的な考え方や姿勢の5つの宣言です。



トップメッセージ

地球に笑顔をお届けするために

はじめに、3月11日に発生した東日本大震災において、お亡くなりになられた方々と、ご遺族の皆様に対し、深くお悔やみ申し上げますとともに、被害に遭われた皆様に、心からのお見舞いを申し上げます。

現在の社会動向の認識と大林組におけるCSRの位置づけ

長引く世界的な先進国における景気低迷や円高などの影響を受け、本格的な景気回復にはいたらず、東日本大震災の影響も色濃く影を落とし、民間設備投資には慎重な姿勢が窺え、公共工事の削減など、私たちを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況下において、大林組は、CSR(企業の社会的責任)を経営の根幹に据え、「持続可能な社会」の実現に貢献し、社会とともに発展を続ける企業をめざしていきたいと考えています。すべての業務がCSRにつながっているという意識をもって、これからも引き続き、全社一丸となって、CSRの取り組みを積極的に推進していきます。

2010年度の活動実績の報告

2010年度を、CSR活動の新たなスタートの年として位置づけ、社会からの信頼を確保するための「基本的なCSR」を継続するとともに、社会的課題を解決し「価値を創造するCSR」にも注力する“2つのシンカ(進化と深化)”をモットーに、私が委員長を務める「CSR委員会」を中心として、議論を重ね、取り組みを進めてまいりました。

1 大林組基本理念を制定

当社は、1892年(明治25年)の創業以来、「技術」と「誠実さ」をDNAとして、お客様の信頼にお応えする高品質の建設サービスを提供し続け、おかげさまで2011年1月に創業120年を迎えました。これからも、これらのDNAを継承するとともに、「地球に優しい」リーディングカンパニーをめざしていくため、新たな理念体系「大林組基本理念」を定めました。

企業の社会的責任の重要性を強く認識し、事業活動を展開していくため、当社は、「大林組基本理念」のなかで、「大林組が考えるCSR」として、“笑顔(EGAO)”を一つのキーワードとしてCSR方針をまとめています。

「大林組が考えるCSR」においては、すべてのステークホルダーに対して、それぞれに果たすべき使命や責任をまとめています。

その使命を果たすために、ステークホルダーの皆様との対話を重視し、皆様の声に耳を傾け、その期待や要請に応える取り組みを社員全員で誠実に、OPENに、実行していきます。

2 環境分野の中長期ビジョンを策定

このたび、当社は環境分野の中長期ビジョンである「Obayashi Green Vision 2050」を策定しました。

基本理念に、持続可能な社会の実現に貢献することを掲げており、その達成に向けて、今後の事業活動でめざす方向性をまとめたものです。策定にあたっては、「2050年のあるべき社会像」を描いたうえで、具体的なアクションプランや数値目標を定めました。

当社は、工法や建物の環境性能について関与できる立場にいます。資材製造時の二酸化炭素排出量が少ない低炭素型のコンクリートの開発や、地表から地下にトンネルを掘り進めるURUP(ユーラップ)工法など、環境への負荷を低減できる技術や資材の開発・普及にさらに力を入れていきます。

3 人材の確保と育成

「人材」が当社にとって最も重要な経営資源であるという考え方のもと、人材の育成を重要な課題と位置づけています。2010年度は、総労働時間の縮減や育児・介護制度の拡充に継続して取り組むとともに、健康管理に関する新たな施策を実施し、社員一人ひとりが、個性と能力を活かして安全・安心に働くことができる職場環境の実現に努めました。

4 グローバルな展開

途上国のように建設業の有力企業が育っていない国では、建設業を育てる気概をもって長期戦で挑む必要があると考えています。タイ国では、1974年に設立した現地法人であるタイ大林が、現地に根づき、現在はタイ国のゼネコンのなかで、トップ企業の一つとなっています。また、海外グループ会社がある国で採用した社員を対象に日本国内での実務研修を実施しています。研修経験者は、日本で身につけた安全・安心をはじめとする技術力を活かし、それぞれの国の発展に貢献しています。

5 OPENに

当社は、広く社会から信頼される企業となるために、健全で透明な企業経営に努めるとともに、高い倫理観をもった企業風土の確立に取り組んでまいりました。

また、私たちの取り組みが、社会の期待や要請に届いているかを検証するため、多様なステークホルダーの皆様との直接対話を進めてまいりました。そして、私たちの取り組みを皆様に開示し評価いただき、その結果を次の取り組みに反映させていきます。



東日本大震災の復旧に向けた取り組み

当社は、東日本大震災発生直後から、社内の体制を速やかに整え、大林組グループの全社員とその家族の安否確認を実施しました。その後、大林組震災時BCP(事業継続計画)にのっとり、施工中物件の二次被害防止措置、施工済み物件の被害状況の調査を開始し、インフラ復旧に向けた準備、被災地への資機材や燃料、生活物資などの搬送、支援要員の派遣、業界団体や自治体を通じた地域社会に対する支援活動といった初動措置に全力を傾注してまいりました。

また当社は、自治体等の種々の支援要請に応え、鉄道ほかのインフラの早期復旧に努めるとともに、地震により被害を受けたお客様の建造物の調査、応急復旧などを通じて、お客様の事業活動が早期に正常化するよう努めてまいりました。

今後、東北地方を中心に被災地における復興への動きが本格化してきます。社会資本の整備を通じて社会に貢献するという役割を担う建設会社として、私たちに對する社会からの期待はこれまで以上に高まってくるでしょう。今こそ、その負託に応え、災害に強い安全・安心な環境を取り戻すことが、私たちの果たすべき使命だと考えています。

当社社員をはじめ、工事に関係するすべての人たちの早期復興への想いと力を結集し、社会に安全・安心を提供する社会的使命を担う企業として、震災の復興へ全力をあげて取り組んでまいります。

2011年度の活動方針とまとめ

当社が施工者として建設工事に携わっている「東京スカイツリー®」は、2011年3月に自立式電波塔としては世界一の高さである634mに到達しました。

このタワーの建設は、まさに当社の「チャレンジ」の象徴です。これまで誰も経験したことのない高さのタワーを造るにあたり、当社の保有する技術の粋を集めて、様々な困難を克服して作業を進めています。

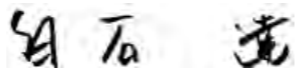
当社のコアコンピタンス(当社ならではの価値を提供する核となる能力)は、こうした「建設」をベースに培ってきた様々なノウハウやマネジメント力]であり、それは、設計をはじめとする高い企画提案力や、複雑な建物を短工期で実現する高い管理能力、そして難問を解決する高い技術力など多岐にわたっています。

今後、被災地の復興が進むなかで、より安全で災害に強く、かつ環境負荷の低い街づくりが求められると思います。当社は、低炭素社会の実現、災害に強い社会の実現といった社会的課題に対して、このコアコンピタンスを活かして、具体的な戦略を立てて実行し、課題解決・価値創造企業として社会に貢献していきます。

大林組は、事業活動を通じて、皆様に笑顔を届けること、そして社会の一員としてステークホルダーの期待や要請に応えていくことが、社会的責任を果たすことであると考えています。これからも建設とその周辺の事業を通じて、広く社会に安全・安心を提供し、持続可能な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に発展し続ける企業をめざしていきます。

本報告書では、2010年度のCSRに関する私たちの取り組みと2011年度へ向けた方向性をまとめています。是非ご一読いただき、皆様からの忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年7月
株式会社大林組
代表取締役社長



東日本大震災に対する取り組み

東日本大震災に対する取り組み

わが国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災。大林組は、社会資本形成の一翼を担う建設会社として、震災直後から復興に向けて様々な取り組みを行ってきました。

震災発生直後からの主な動き

震災発生直後、本社品川事務所に震災対策本部を立ち上げ、大林組震災時BCP(事業継続計画)にのっとり、ただちに社員の安否確認を行うとともに、施工中物件の二次被害防止措置や竣工物件および当社施設の被害状況の把握、被災地域への必要物資搬送などの初動対応に動き出しました。

3月11日(金)	
14時46分	地震発生(マグニチュード9.0)
15時00分	社員およびその家族の安否確認・被害情報の収集を開始
16時00分	本社品川事務所に震災対策本部を立ち上げ、全社でのバックアップ体制を整えるために、技研防災センター、横浜支店、名古屋支店、大阪本店とのWeb会議システムによる震災対策本部会議を開催
21時00分	被災地である東北地方においては、社員76%の安否を確認

3月12日(土)	
08時00分	東京本店、横浜支店、北陸支店の主要顧客の被害状況の把握を進める
14時00分	調査隊がヘリコプターで被災地に到着。上空から海岸、山、川、道路などの被災状況を確認し、車でも現地の状況を確認 ※12日から、本社をはじめ各店が手配した仮設トイレなどの緊急資材の搬送を開始

3月13日(日)	
11時45分	東北支店が通電したことにより、震災対策本部と東北支店とのWeb会議による連絡会議開催 ※12日から13日にかけて、お客様・自治体との連絡を取るとともに、被災状況の調査、応急処置の協力要請に対応。東北支店では、宮城県沿岸部や福島県などの一部立ち入り禁止区域を除き、概ね被害状況の把握が進む

3月14日(月)	
09時45分	本社品川事務所に資機材に関する情報を集約する専門チームを設置
15時30分	震災対策本部会議で各地の被災状況を再確認し、追加支援(物的・人的)の対策を協議
18時00分	帰任した調査隊による報告会を実施し、被災地の状況を把握
21時23分	東北支店管内と首都圏の全社員の無事を確認

全社一丸となった取り組み

今回の震災では、全国から集められた仮設トイレ、発電機などの資機材や燃料、生活物資など、数多くの支援物資を全国の本店から東京機械工場を物流拠点として東北支店(宮城県仙台市)に向けて搬送しました。また、多くの社員が東北支店の現地対策本部や復旧現場に駆けつけ、建物・構造物の調査、お客様対応、応急対策や復旧工事といった業務にあたりました。

支援状況(数字は5月16日時点の累計)
・仮設・簡易トイレ540台、発電機599台などの資機材を搬送。
・本社などから延べ301名の支援要員を派遣。 車両延べ233台、ヘリコプター4回の輸送を実施。

復旧・復興に向けた取り組み

当社の施工物件については、建物全壊などの被害はなかったものの、建物内部での吊り天井の落下、クラックの発生、外壁の剥落、外構部分の陥没、生産設備の損壊、護岸の損傷といった被害が多く



↑東北新幹線の早期運行再開をめざして、軌道クレーンを使って電架柱を取り換える

見られました。震災直後から、建物・構造物に対する診断・調査などの対応を実施。お客様の要請に応じた応急復旧工事を行い、東北地方や関東地方などで、3月末には約2,200の物件について初期対応を完了しました。

ライフラインの早期復旧に対する社会からの高い期待に応えるべく、東北新幹線(新白河～郡山間、古川～一ノ関間)の電架柱や高架橋の橋脚の復旧工事を行い、4月29日の全線開通につなげたのはじめ、津波や液状化の被害を受けた火力発電所や水道施設の復旧工事にも取り組んでいます。

また、震災により部品や材料の供給に大きな影響が出ていることから、北関東の電子部品メーカーの生産施設などをはじめとする多くのお客様の早期操業再開のため、復旧工事に全力をあげて取り組んでいます。

企業市民としての活動

当社は、自治体からの要請に基づき、仮設トイレ、ブルーシート、ガソリンなどの物資提供といった被災地域の支援活動を積極的に行っています。



↑生活に必要な物資の提供などを通じて、被災地域の暮らしを支援

また「少しでも被災地の方々力になりたい」という社員の声を届けるべく、被災地への義援金を募り、日本赤十字社を通じて寄付しました。

復興に向けて

当社は、被災した方々の生活や企業の活動が一日も早く平常時に戻るよう、引き続き当社の総力をあげて、復旧、復興事業に取り組んでいきます。



社会的責任を果たす企業であるために

大林組は、ステークホルダーの皆様との良好な関係を維持・構築し、社会的責任を果たしていくために、2011年1月に制定した基本理念において「大林組が考えるCSR」を掲げています。

基本的な考え方

大林組は、事業活動を通じて、お客様をはじめ広く社会の皆様笑顔に届けること、そして社会の一員としてステークホルダーの期待や要請に応えていくことが、社会的責任を果たすことと考えています。その責任の重要性を強く認識し、事業活動を展開していくため、当社は、2011年に制定した「大林組基本理念」において「大林組が考えるCSR」を掲げました。「大林組が考えるCSR」においては、人類社会が直面する、様々な課題の解決に向けて、当社が取り組むべき重点領域を、お客様、地球・社会、私たち(社員・調達先)、Openの4つの側面に整理し、

それぞれに果たすべき使命や責任をまとめています。CSRの取り組みをより親しみやすくするため、コーポレートメッセージである「地球に笑顔」から、「笑顔(EGAO)」をキーワードとしてまとめています。基本理念に基づくCSR活動は、事業のあらゆる場面で社員全員が認識すべきものであり、当社の事業の基盤となるものです。法令遵守、内部統制を中心とした「基本的なCSR」の徹底により社会からの信頼を確保するとともに、社会的課題を解決する「価値を創造するCSR」に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社は、社会的責任を果たすため、ステークホルダーの皆様に対する責任を明らかにし、当社の考え方や活動について情報を積極的に開示するとともに、様々な機会をとらえてコミュニケーションを図って

います。皆様との対話でいただいたご意見やご要望を当社のCSR活動に反映させて、社会の期待や要請に応えていきます。

◆ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー		私たちが果たすべき主な責任
株主	・株主 ・投資家	・企業価値の向上 ・適正な利益の還元 ・適時適切な情報開示
お客様	・発注者(国・地方自治体、民間企業、個人など) ・建設物の利用者	・良質な建設物の提供 ・インフラの整備 ・価値あるサービスの提供 ・事業リスク低減のサポート ・顧客情報の適正な管理
社員	・社員とその家族 ・出向社員 ・派遣社員	・雇用の維持と確保 ・人材の活用と育成 ・公正な評価と処遇 ・多様な働き方の提供と支援 ・快適な職場環境の提供 ・個人情報の保護
調達先	・専門工事事業会社 ・設備工事事業会社 ・資材・製品の納入会社など	・公正公平な取引 ・事業活動への協力と支援 ・安全対策の強化充実

ステークホルダー		私たちが果たすべき主な責任
地域・社会	・地域住民	・良好な関係の構築 ・雇用の創出 ・事故災害の防止 ・慣習の尊重 ・災害時の支援
	・市民 ・NPO、NGO ・行政機関	・積極的なコミュニケーション
	・社会	・社会貢献 ・建設文化発展への貢献 ・地球環境への配慮

社員が主役のCSR

当社のCSR活動の主役は社員です。CSRを実践する当事者として社員一人ひとりが、しっかりと社会的責任を認識し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じ

て、社会の期待や要請に耳を傾け、会社と一体となって誠実に応えていく、こうしたCSR活動を当社はめざしています。

CSRの推進(体制と運用)

社長が委員長を務める「CSR委員会」を中心として、組織横断的に全社員参加の取り組みを実践しています。2009年には、「CSR室」を設置し、CSR委員会の事務局を務めるとともに環境や広報など、CSRの取り組みを推進しています。CSR委員会で審議・承認された年間行動計画(Plan)に従って、

全社各部門で活動を展開し(Do)、その実績をステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて得られた意見などを参考に、達成度を確認して(Check)、次年度の計画・活動に反映させる(Action)という「PDCAサイクル」を回しています。



2050年への道

Obayashi Green Vision 2050

世界の主要国は、2050年までに二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガスの排出量を、世界全体で現状から少なくとも半減するという長期目標へと動き出しています。日本は、先進国の責任から「80%削減のためのビジョン」を2009年に発表、検討を進めています。基本理念に「持続可能な社会の実現に貢献」を掲げる大林組では、この国際的な動向を受け、今後の事業活動でめざす中長期環境ビジョンをまとめ、活動を開始しました。これが「Obayashi Green Vision 2050」です。



未来のために、大林組ができること

中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」は、大林組が今後の事業活動でめざす方向性について、持続可能な社会の実現への貢献という観点でまとめたものです。本ビジョンは、将来のあるべき姿を描いたうえで中長期的な目標・計画を定める「バックキャスト」の手法で策定しました。「2050年のあるべき社会像」の実現に向けて、建設周辺の事業領域への拡大に積極的に挑戦していきます。

2020年までのアクションプラン

2020年までの取り組みとして、「2050年のあるべき社会像」を踏まえたアクションプランを設定しました。3つの社会像(低炭素社会、循環社会、自然共生社会)について、それぞれを3つの事業分野(建物・都市建設、インフラ建設、サービス提供)に分類し、具体的な取り組み内容を定めています。

	低炭素社会	循環社会	自然共生社会
建物・都市建設	より高度な省エネルギー提案 (ZEB)	環境配慮型開発事業への参加 (スマートシティ)	
インフラ建設	新たな工法・材料の開発やICTの活用による低炭素型の施工	資源循環事業への参加 (再生骨材コンクリート、アスベスト無害化)	自然共生型事業への参加 (大規模都市緑化、自然再生)
サービス提供	再生可能エネルギー発電事業への参加 (バイオガス、メガソーラー、風力)		

低炭素社会の実現に向け、数値目標を設定

喫緊の課題である「低炭素社会の実現」については、具体的な数値目標を設定し、CO₂排出量の削減に取り組みます。

直接的に貢献できるアクションプラン (自社施設の低炭素化や、低炭素型の施工など)	間接的に貢献できるアクションプラン (低炭素型の技術や資材の開発・普及、省エネ建設の提案・設計)
2020年までに ▲70% 2050年までに ▲80%	2020年までに ▲30% 2050年までに ▲50%

※ 基準年は温室効果ガスに関する国の目標と同じ1990年

低炭素社会の実現への挑戦

未来を拓く研究所へ 技術研究所本館「テクノステーション」の全容

大林組は、お客様の事業に貢献することはもちろん、「環境への配慮」や「安全・安心の実現」といったニーズに応えるために、社会に貢献する優れた技術の開発に取り組んできました。その最重要拠点としての技術研究所が未来を拓く研究所として生まれ変わりました。



技術研究所長
汐川 孝
執行役員 技術本部副本部長

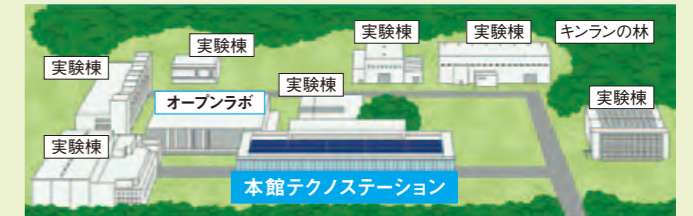
3つのコンセプトに基づく、 技術開発の新拠点

技術研究所本館「テクノステーション」(東京都清瀬市)は、大林組の創業120年記念事業として計画され、2010年9月に完成しました。これは技術の開発、実証を担う施設であると同時に、最先端の環境技術が導入された、大林組の技術力を世界に発信する新たなシンボルです。

当社は1965年、この地に技術研究所を建設しました。以来、様々な研究施設を増設してきましたが、研究者の連携を一層強めるため、全員が一堂に会する横断型のセンターオフィスとしてテクノステーションを建設しました。

“技術の大林組”を支える中核施設であり、多様なニーズに応え得る技術開発の拠点として建設されたテクノステーション。それは、3つのコンセプトに基づいています。

まずは、最先端の環境適合技術を駆使した空間であること。CO₂排出量を55%削減するなど、「Obayashi Green Vision 2050」につながる最先端の環境技術を採用しています。次に、部門の垣根を越えてすべてのスタッフが同じフロアで研究活動ができる、創造的ワークプレイスとして機能すること。約200名のスタッフがフェイスtoフェイスで業務を進める環境を構築することでコミュニケーションが活発化、お互いに新たな発想や気づきを促します。結果的にそれは、技術競争力の向上につながります。そして最後に、かつてない安全・安心を実現する施設であること。テクノステーションでは世界で初めてスーパーアクティブ制震システム「ラピュタ2D」を採用。アクチュエータと呼ばれる加



力装置によって建物自体をすばやく動かして地震による揺れを1/30から1/50にまで低減します。そのほか、施設内はICタグによる最先端のハンズフリーセキュリティーシステムを備えています。(技術研究所長 汐川孝)

技術の粋を集めたこのテクノステーションには、海外からの視察希望者も少なくありません。いわば、施設全体が広報的役割を担った、当社の最新技術を広く世界に伝える存在です。

技術研究所は、未来を拓く研究所として「技術の革新」「技術の実証」「技術のプレゼンテーション」を実践するフィールドをめざしています。

技術研究所とObayashi Green Vision 2050

技術研究所では、「Obayashi Green Vision 2050」で掲げる「2050年のあるべき社会像」を一部先行して実現しています。「低炭素社会」に向けて、最高水準の省エネルギー・省CO₂オフィスを実現し、また、低炭素型の資材の実適用なども行っています。「循環社会」に向けては、敷地内建物の解体コンクリートを新しい建物や休憩ベンチなどに再利用しています。「自然共生社会」に向けては、敷地内に2種類のピートープを整備したほか、「キンランの林」の育成などに努めています。技術研究所で、当社がめざす「2050年のあるべき社会像」につながる技術に触れることができます。

エネルギー消費を徹底的に削減する 次世代型オフィスの実現

日本で初めて研究施設として、カーボンニュートラル^{※1}を達成するのがテクノステーションです。自然エネルギー利用と最先端技術を組み合わせ、一般的な事務所ビルに比べCO₂排出量を55%削減します。大林組は、ここで実証した新しい技術をお客様に、社会に積極的に提案していきます。

※1 CO₂の吸収や自然エネルギー、カーボンクレジットの利用などでCO₂の排出量が差し引きゼロとみなせること。



建築設計部
課長 和田 克明

最高水準の省エネルギー、 省CO₂の実現

「Obayashi Green Vision 2050」の主要項目であるZEB^{※2}の実現に向け、テクノステーションでは、様々な省エネルギービル建設への研究開発に取り組むと同時に、実証実験をしています。例えば、自然エネルギーの利用や次世代設備の採用により、CO₂排出量を一般的な事務所ビルに比べて55%削減するなど、日本の研究施設としては初めてカーボンニュートラルを達成。また、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)でSランクの認証を取得し、環境性能効率(BEE値)は国内最高水準の7.6を獲得しています。

技術研究所という性格上、省エネルギー性能を優先するあまり、働く人のプロダクティビティ(知的生産性)を低下させては意味がありません。ここでは最新の環境対応技術によって、知的生産性の向上と環境性能の両立を図っています。

カーボンニュートラルを実現するために、テクノステーションには従来のオフィスビルとは異なる、最先端の技術に基づいた抜本的な対策を採用し、3つのシステムを駆使することにより、低炭素社会への貢献を実践しています。

※2 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(略)で、一次エネルギー消費量が正味ゼロまたは概ねゼロとなる建築物。

自然エネルギーを最大限に活用するパッシブシステム

自然光を利用し、日中は無点灯状態でもフロア内を明るく保ったり、日射をさえぎり空調負荷を抑えながら執務空間の快適性を保持する「パッシブシステム」がその一つです。

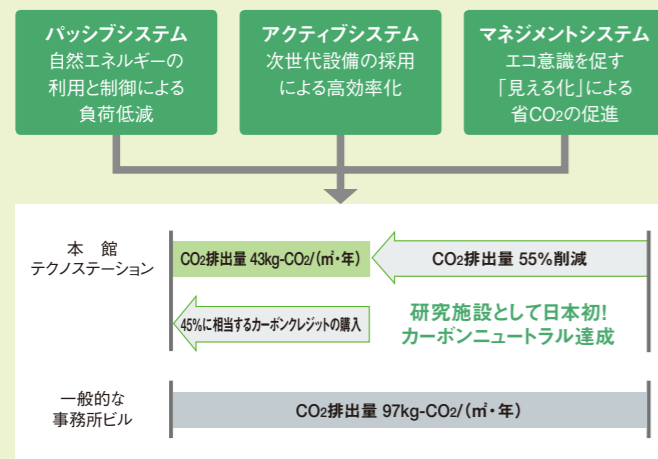
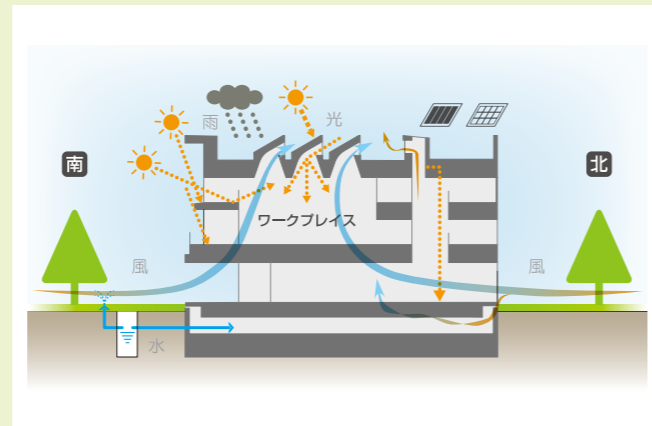
パッシブとは「自然エネルギーを上手に使うこと」の意。ワークプレイス内は天井部分のトップライトから自然光を効率的に採り入れることで、昼間の無点灯化を実現しています。また、フロア内の気温を最適化するために、窓際には緩衝空間を設定することで光と熱を調整。これにより窓の大きい開放的な空間でありながら、最適な温度を維持することができます。

つまり、電気に頼らず自然エネルギーを活用することで、常に快適な環境に保たれているワークプレイス。このワークプレイスは、日射を抑制する外装や内部の自動制御ブラインドによって直射日光をコントロールし、空調負荷を抑制します。窓際の打ち合わせゾーンも、緩衝空間をつくり出すために計算され、設置されたもの。いわば、空気の壁が外気の影響を遮断し、適正な温度を維持することに一役買っているわけです。

また、敷地内は水が浸透しやすい湿潤舗装が施されていることも大きな特徴。降雨時に地下に浸透した水分や地下水は、再び機能的に活用されます。例えば、夏場の冷房の補助熱源や緑地への散水には地下水を、トイレの浄化水には雨水をと、自然の水を循環的に利用しています。

このほか、トップライトは開閉式で換気機能を備え、さらに屋根には太陽光発電パネルを装備。降り注ぐ日差しは無駄なく発電にも活かされています。(建築設計部課長 和田克明)

■風の利用(自然換気システム)と自然水(雨水・地下水)の利用



設備設計部
課長 伊藤 剛

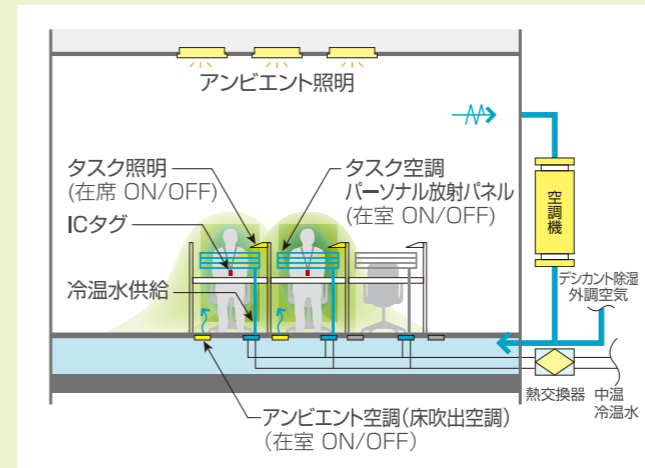
次世代設備を積極的に採用 したアクティブシステム

夜間や冬場でも快適な作業環境を保つためには、やはり照明や空調の利用は避けられません。しかし、手動による設備の稼働・停止では、エネルギー消費を抑制することは困難です。

そこでテクノステーションでは、設備の無駄な利用を最小限に抑えるために、「アクティブシステム」を採用しています。

照明・空調の無駄を省くために、人のいるスペース(タスク域)のみに限定して照明・空調をONにする制御システムを導入しています。各スタッフが持つICタグから在席を検知し、デスクに着席時または在室時のみ作動する仕組みです。

■ICタグによる照明・空調制御システム



低炭素型のコンクリート「クリーンクリート」

建造物の主材料であるコンクリートは、製造過程で多くのCO₂を排出します。そこで大林組では、一層の環境負荷低減のために、従来のコンクリートよりもCO₂排出量を80%削減した「クリーンクリート」を開発しました。製鉄の過程で生じる副産物などの混和材料を増やすことで、施工性や強度を維持したままCO₂排出量を抑えました。

すでに技術研究所内にも採り入れられているこの低炭素型のコンクリート。今後、さらに施工実験を重ね、実用化を進めます。



技術研究所 生産技術研究部長
一瀬 賢一

“見える化”でエコ意識を促すマネジメントシステム

テクノステーションでは機能面を追求する一方で、ユーザー自身のエコ意識を促す取り組みも実施しています。

館内に設置されたエコモニターでは、電力使用量や自然エネルギーを利用した発電量、さらにCO₂排出量削減率がリアルタイムで視認できるようになっています。こうした“見える化”によって、スタッフのエコ意識をさらに向上させる効果を備えています。

“見える化”のマネジメントシステムでは、CO₂排出量削減率の数値に、樹木換算量を併記するなどの工夫がなされ、省エネルギー機能の有効活用を促進しています。(設備設計部課長 伊藤剛)



↑ モニタリングデータを活用して省エネルギーデータを見やすく提示

もっと笑顔を!

技術革新でより多くのCO₂排出量削減をめざす

大林組では率先して低炭素社会への取り組みに寄与する技術の開発を行い、誰もが笑顔で暮らせる日々の実現をめざしています。今後もさらに技術革新、取り組み強化により、カーボンクレジット^{※3}の割合を0に近づけるよう挑戦していきます。

※3 ある活動による温室効果ガスの排出削減量を別の活動に割り当てられるようにしたものを。

「我慢の省エネ」から「知的生産性・快適性との両立」の時代へ

最高水準の環境性能を備えたテクノステーションですが、決して知的生産性や快適性を損なう執務空間ではない点に大きな意義があります。これまで省エネとは、ユーザーに一定の我慢を強いる面もありました。しかしテクノステーションで執務するようになってから、多くのスタッフがこのワークプレイスの空気質や空間構成、特にコミュニケーションの取りやすさに満足感を得ていることが、アンケート調査からも判明しています。私自身も、天井が高く採光豊かなこの空間には、従来型のオフィスにはなかった居心地の良さを感じています。

建物は造って終わりではなく、長く使われてこそ価値を生むもの。省エネと知的生産性・快適性の両立は、スタッフが同じフロアに集中する効果とも相まって、技術創出の現場に確かな恩恵をもたらすものと期待しています。各部門がここに集中することで、私自身も対面による打ち合わせの機会が増えました。結果、正確な意思疎通が迅速に行え、その分ほかの作業に時間を割くことができると、多くのメリットを享受している実感があります。



技術研究所
環境技術研究部
副主任研究員 吉野 攝津子



完成迫る東京スカイツリー® “世界一”の高さを支える、安全・品質の実現

大林組は、お客様に対し「安全」、「品質」を提供し続けるように努めています。高さ世界一の自立式電波塔、東京スカイツリーの建設現場でもその想いは変わりません。“世界一”を実現するために大林組が果たす役割と、その使命を紹介します。



プロジェクトの背景
634mという
未知の高さへの挑戦

世界一の自立式電波塔の建設と、その周辺地域の活性化をめざすこと、それが当プロジェクトに課せられた2つの大きな命題です。その建設現場周辺には住宅が建ちならび、すぐ側を鉄道が通っているという難しい立地条件。限られた期間内に、この地に“世界一”のタワーを安全に建設し、完成させること。その過程においては、これまでに経験したことのない様々な条件を克服する必要がありました。

↑上から見た東京スカイツリー建設の様子

ついに世界一の高さ634mに到達!

日本の新たなシンボルとして、その建設過程にも大きな注目が集まっている東京スカイツリー(事業主体:東武鉄道(株)・東武タワースカイツリー(株))。下町情緒豊かな街並みから突き出すように伸びるこのタワーもまた、当社が施工者として建設工事に携わるプロジェクトの一つです。

着工は2008年。多彩な商業施設を備えた裾野の街区も含め、長期にわたる開発計画は順調に進行しています。地上デジタル放送用アンテナを設置する、タワー先端部(ゲイン塔)のリフトアップにより、それまで世界一であった中国・広州タワーの高さ(600m)を抜いたのが2011年3月1日。

その後、東日本大震災が発生しましたが、作業員および構造物に被害を出さなかったことは、日頃の技術力および安全管理の成果であると考えています。数日の点検期間を経て、工事は再開。3月18日、ついに東京スカイツリーは634mに到達し、自立式電波塔として、世界一の高さに到達しました。

東京スカイツリーの建設は前人未踏の領域へのチャレンジであり、大林組が120年の歴史とともに培ってきた技術の粋を集めた一大プロジェクトと言えます。

「未知の高さであることも含め、様々なノウハウを要するビッグプロジェクトです。工法など技術的な面だけでなく、周囲が市街地であるため、留意すべき点は非常に多岐にわたりました。」(新タワー建設工事事務所作業所長 田淵成明)

タワーおよび周辺街区は、来春の開業が予定されています。

“未知”の領域に挑む大林組ならではのノウハウ

東京スカイツリーの建設にあたり、大林組は大きく3つの工法を用いて施工を進めました。まず、634mのタワーを支える基礎杭部分には、当社が開発した「ナックル・ウォール」を採用。これは壁状の杭に節のような突起を施すことで、地盤との強い抵抗力をつくり出し、建造物全体を支える力を大幅に向上させる手法です。

地震や強風による負荷に対して、高い安定性を実現します。

また、最上部のゲイン塔は、地上部で組み立てワイヤーで引き上げる「リフトアップ工法」を採用しました。



↑鉄骨の安全ネットも先に地上で取り付けから吊り上げられる

作業員の誰にとっても未知の高さ。作業をするうえで安全性を確保するには、高所での作業をいかに最小限に抑えるかがカギとなります。例えば展望台にしても、ブロックごとに可能な限り地上で造り上げた状態で吊り上げて設置し、高所では接合部の溶接や外装パネルの取り付けのみに留めるなど、高所作業を減らしています。



新タワー建設工事事務所
常務執行役員 総合所長 八木 和雄

さらに、タワー中心部で制震システムの要として機能する「心柱」は、型枠を滑り上げながらコンクリートを打設する「スリップフォーム工法」で構築。これらはいずれも当社の保有技術であり、世界一のタワーを安全に建設し、運用していくための礎となるものです。

また、すぐ側を鉄道が通っているため、特に高所からの落下物対策に万全を期しています。すべての作業を安全ネットの中で作業できるように手順と足場の工夫をしたり、線路上をカバーする巨大な仮設屋根を設置したりしています。

このほか、作業現場では強風のレベルに応じた警戒体制を敷くなど、幾重にも及ぶ安全対策が順調な工事の進捗を支えています。

下町と最先端タワーの融合が、新たな街づくりを実現

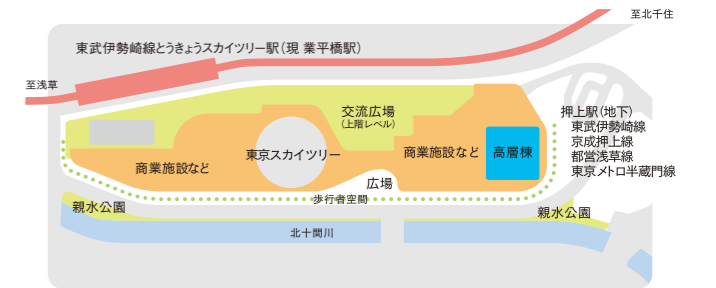
東京スカイツリーの建設は、単なる電波塔の建設に留まる計画ではありません。タワーを核とした街区の再開発を行い、エリア全体の人の流れを動かす、次世代を見据えた街づくりの起点となるプロジェクトです。

東京スカイツリーは周辺エリアを活性化し、一つの起爆剤としても大きな期待を背負っています。墨田区という土地柄、最先端のテクノロジーを備えた電波塔の周辺に、江戸情緒を感じさせ

る景観や商店が建ちならぶことになり、将来的に大きな賑わいをもたらすことが期待されています。

自治体や周辺住民、そして建築主すべてが一丸となって新たな街づくりに挑むのが今回のプロジェクト。そこで墨田区はもちろん、周辺29町会の方々などを対象に、進捗の説明や地元住民からの街づくりの意見交換を行う説明会を定期的に催し、情報の共有に努めています。イメージしているのは、タワーを中心とするこの新たな街区が、多くの人々の笑顔で満たされる将来像です。

大林組は、この壮大なプロジェクトを、すべてにおいて万全を期した体制のなか、最後の仕上げに向けて、工事を進めています。



もっと笑顔を!

お客様へ無事お引き渡しすることが私たちの使命です

本プロジェクトは、当社のステークホルダーのみならず、社会全体からの期待を受けていると日々感じています。施工を担当する責任者として、プレッシャーも大きいですが、その分意気を感じて安全な現場運営を心掛けています。634m到達というのは、一つの節目に過ぎません。心柱の施工や、タワークレーンの解体工事のほか、高さによる問題などが多く残されています。最後まで安全にプロジェクトを全うすることが私たちの使命。安心して末永く使っていただける施設を造り上げることが、皆様の笑顔につながると考えています。

(新タワー建設工事事務所総合所長 八木和雄)

ステークホルダーの声

東武タワースカイツリー株式会社
技術本部 建築担当
部長 黒田 浩司様



プロジェクトを通して感じるのは、大林組社員一人ひとりの知識や経験の高さ、建設施設に対する人情味深い情熱です。安全・品質管理に関する人材の豊富さ、大林組ならではの工法などに、専門意識の強さも感じています。実際、東京スカイツリーの建設は、高所になるほど自然環境も厳しく、施工も困難です。634m到達直前には東日本大震災にも見舞われました。このようななか、無事に東京スカイツリーが世界一の高さに到達できたのは、本プロジェクトに関わる方々の努力の積み重ねによる成果だと考えています。

来春の完成に向けては、世界中のお客様に誇れる高機能と出来上りをめざすとともに、テナントも含めた工事の調整や安全管理に期待しています。また、開業後も、長期にわたり安全と高品質を維持できる技術の提供もお願いしたいと思います。

(仮称)業平橋押上地区開発計画(新タワー計画)概要

■東京スカイツリー	
所在地	東京都墨田区押上一丁目
敷地面積	約36,900㎡(タワー+街区)
高さ	634m
施設内容	展望施設(第1展望台350m/第2展望台450m)、放送施設等
構造	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造
事業主体	東武鉄道株式会社・東武タワースカイツリー株式会社
設計・監理者	株式会社日建設計
施工者	株式会社大林組
■街区	
所在地	東京都墨田区押上一丁目
敷地面積	約36,900㎡
施設規模	建築面積 約31,600㎡(タワー+街区)
	延床面積 約230,000㎡
	建物規模 東街区 地上31階、地下3階 西街区 地上7階、地下2階
	駐車台数 約1,000台
建築主	東武鉄道株式会社
施工者	東街区 大林・株木・東武建設共同企業体



地上発進&地上到達 世界初の新技術「URUP工法」

大林組は、環境への取り組みを、当社が社会的責任を果たすための経営上の重要課題であると位置づけています。CO₂排出量を抑制した、周辺環境に優しい工事をお客様へ提供するため、「URUP工法※1」を開発、様々な現場に導入しています。

※1 Ultra Rapid Under Pass工法の略



プロジェクトの背景 周辺環境に優しい工法を取り入れる

都市部の交通渋滞解消のために行われる工事の多くは、工事期間中に二次的な交通渋滞を引き起こしてしまうという大きな課題を抱えています。この交通渋滞をどれだけ減少・緩和できるかが、建設工事にとって一つの大きな課題となっています。それだけでなく、工事に伴う騒音・振動を減らすことや、CO₂排出量をできるだけ抑制するなど周辺住民や環境へ配慮した工法を取り入れることが必要になっています。

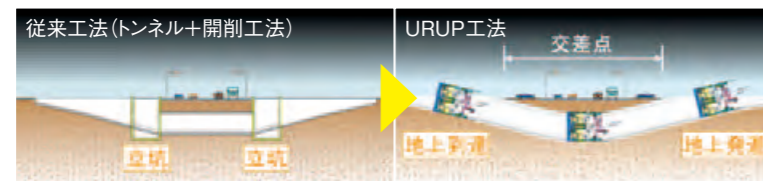
←シールドマシンの地上発進状況

従来工法が抱えていたアンダーパス工事の問題点

交通渋滞緩和は、解決が急がれる都市問題の一つです。そのため都市部では、主要交差点や踏切を立体交差化する計画が随所で進められています。そしてこれを実行する工法にもまた、環境への配慮が求められます。

道路や線路を地下道でぐり抜けるアンダーパス工事で用いられている従来工法では、アンダーパスの起点と終点にそれぞれ開削工事や立坑を掘削する作業が不可欠でした。これには一般交通や周辺環境に大きな影響を与える工事が必要で、所要時間とコスト、そして環境負荷が長らく問題視されてきました。また、交通渋滞は、CO₂排出量削減の観点からも問題であり、工事に伴う騒音・振動も解消すべき深刻な問題です。

こうした問題を解決し、環境への負荷を低減させるために当社が開発したのが、「URUP工法」です。



工期の大幅短縮、環境配慮を実現したURUP工法

URUP工法は、都市部の従来のアンダーパス工事の問題を解消するために開発された、急速施工法です。最大の特徴は、シールドマシン※2により地上から掘削をスタートできる点。これにより開削工事や立坑が不要となり、大幅な工期の短縮を実現できます。さらに、地上での作業が最小限に抑えられるため、交差点付近の道路占用範囲が小さくなり、交通渋滞の発生を防ぐこともできます。これらのほかにも、建設発生土の量が少なく抑えられるという大きなメリットもあります。

従来工法と比べ、工事期間を1/2から1/3に短縮できるこのURUP工法。作業時間や作業範囲の抑制は、そのままCO₂排出量の抑制にもつながります。まさに、環境面に最大の配慮がなされた新工法と言えるでしょう。また、大型機械による騒音や振動を大幅に抑えることが可能です。URUP工法は、中央環状品川線の大井地区トンネル工事で初めて採用されました。その後、同工法は、道路・管路等の様々な用途で採り入れられています。

※2 シールドトンネルの掘削に使用される掘削機。軟弱地盤でも推進することができ、掘削後のトンネルはセグメント(分割されたブロック)で構築される。

実例 中央環状品川線のトンネル区間に採用

首都圏3環状道路のなかで、最も都心寄りに位置する中央環状線。首都圏の深刻な渋滞を解消する事業として、長らく全線開通が待ち望まれています。その環状線の南側を形成している品川線。大井ジャンクション(品川区)から大橋ジャンクション(目黒区)までを結ぶこの区間は、中央環状線最後の整備区間となります。



↑地上から見下ろしたシールドマシン。直径は13.6mで、泥土圧としては国内最大径を誇る

今回、当社が担当するのは、大井ジャンクションから本線シールドトンネルへの移行区間にあたる延長約730mの区間。自動車専用道路とともに、換気所(地下部分)を築造するのが事業の目的となります。ここで、URUP工法が採用されています。

地上部の高速湾岸線と大深度の中央環状品川線を接続させるため、2010年3月にシールドマシンが上り線の掘削を開始し、11月には無事に大井北換気所へ到達しました。その後、換気所への押し出し作業を経てシールドマシンを180°回転、上り線と下り線の高低差10mほど押し上げ、大井方面へ向かう下り線の掘削を進め、2011年5月に地上に到達しました。

この大井地区トンネル工事では、周辺地盤への影響を抑えるため、泥土圧シールド工法※3が採用されました。ここで使用されているのは、外径13.6mに及ぶ泥土圧としては日本最大径のシールドマシン。工事区間の途中には、重要な送電施設のわずか29cm



↑ついに地上に到達したシールドマシン

下を、シールドマシンを通過させる区域もあります。また、土被り※4が小さいと、セグメントは地下水の圧力により浮き上がる問題もあり、そ



の対策が必要となります。URUP工法は非常に緻密な設計・施工管理を要する工法でもあります。

地上発進、地上到達のアンダーパス工事への注目度は高く、これまでに4,000人を超える見学者が



↑シールドマシン通過後整備された地上発進口

この大井地区トンネル工事の現場を訪れています。建設関係者や市民の方々、遠くは海外からの視察者も少なくありません。

「私自身にとっても、地上発進・地上到達のアンダーパス工事を実現したURUP工法は、これまでの経験で培われた常識を覆す斬新な工法でした。この大井地区トンネル工事を皮切りに、確かな実績を積んでいくことで、今後さらに技術の発展が望めるものと期待しています」(URUP大井JV工事事務所所長 田代良守)

※3 泥土の圧力により、掘削面の安定(崩壊の防止)を図るシールド掘削工法。

※4 地表面からトンネル上部までの土の深さ。



URUP大井JV工事事務所 所長 田代良守

もっと笑顔を!

さらに豊かな生活環境を実現する都市開発を

大林組は、環境に優しいこれからの都市開発のあり方を提案していきます。根底にある想い一つ。発注者も周辺住民も、すべての人々が笑顔でいられる都市づくりに貢献することです。

小さな土被り部分での合理的な設計・施工方法など、まだまだ追求すべき技術的課題は残されています。だからこそ実際に稼働させてみて実感するのは、URUP工法は現場での実績を積み重ねることによって、さらに優れた工法になり得ること。ゆくゆくは山岳や海底を掘削するトンネルなど、より広範囲なトンネル工事にもURUP工法の活躍の場は広がっていくと考えています。

中央環状品川線大井地区トンネル工事

工事場所	東京都品川区八潮一丁目地内
工期	2008年6月25日～2011年11月30日
発注者	東京都
施工者	大林・西武・京急建設共同企業体

■トンネル部：シールド工法

シールド形式	泥土圧シールド工法
シールド外径	φ13.6m
セグメント外径(内径)	φ13.4m(φ12.5m)
セグメント幅	1,700mm
シールド延長	886m[336m(大井)、550m(大橋)]
掘削土量	129,000m ³



タイ大林の取り組み

地域に根ざしたタイ大林

1964年に大林組バンコク事務所が開設。その後、1974年、大林組、タイ王室財務管理局、バンコク銀行、サイアム商業銀行、メトログループが主要株主となり、タイ大林は設立されました。



↑タイ大林が建設工事を行ったタイ王室迎賓館

タイ大林は、現在タイ国建設業界のトップレベルの企業に成長し、売り上げの内、日系企業の物件が7割、非日系物件が3割を占めています。非日系物件には、発注者がタイ資本という例が多数あり、なかにはタイ王室迎賓館などタイ王室発注の工事もあります。

タイ大林では、タイ人ナショナルスタッフが主体となってプロジェクトを推し進め、日本人はアドバイザー的な役割を担っています。大林組のDNAを骨格としたローカライゼーションを通して、タイにおけるトップコントラクターとしての存在感をより一層高めていくことを目標としています。

実務研修生による「人づくり」と安全衛生管理の取り組み

タイ大林では、1969年から日本の大林組に毎年2～5名のナショナルスタッフを約1年半研修生として派遣しています。語学だけでなく、日本のビジネス習慣を体験することを目的とし、その成果は、タイに帰国してからの日系顧客への対応などで大きく活かされています。現在では、幹部クラスのナショナルスタッフの大半は日本でこの研修を経験した者です。また、日本からの出向者がタイ国に赴任後、語学や慣習的な側面から業務上のコミュニケーションの難しさに直面するなか、実務レベルで日本人出向者の考え方を理解できる研修経験者は、タイ大林のなかで重要な役割を果たしています。



↑日本で研修を受けるタイ大林のナショナルスタッフ

日本の“安全・安心”をタイに定着させる

私は、大林組本社および東京近郊の現場と名古屋支店で安全の研修を約2カ月間受講し、主に統括安全管理システムや、様々な工種における安全な作業手順を学びました。それは、解体工事、工場の改造工事、ダム工事などでの作業であり、そのなかにはタイ大林では施工したことのない工事もありました。

タイに帰国して、タイ大林の安全管理体制の改善をめざし、タイ大林の安全基準書や安全教材用CD-ROM、現場の社員用の建築・土木の作業手順の手引など、様々な教材を作成しました。また、現場で働いている社員および調達

先スタッフの安全意識を高めるために、啓発ポスターも作成。調達先の職長を含めた研修も行い、設定した安全基準や安全活動が遵守されるよう教育も実施しています。

これらの取り組みの成果は、帰国して2年後に表れました。現在では2カ月ごとに安全大会を開催し、社員の士気を高めるために毎年12月には安全優秀賞の表彰式も行っています。安全作業において、非常に大きな効果が得られ、私自身にも、会社にも貴重な経験となったと考えています。次は2011年中に労働安全衛生マネジメントシステムであるOHSAS18001:2007の実施を目標としています。



タイ大林安全管理室長
パットリン クントユキット

タイ大林のCSR活動

タイ大林では、タイ語版の企業倫理テキストを作成し、全社員に企業倫理教育を実施しています。また、人材開発部、労働組合が中心となって社員の能力向上、社会貢献、顧客満足度の向上を目的として活動しています。副社長を中心としたヒューマンリソース委員会を設置し、社員の福利厚生向上、賃金制度改善にも取り組んでいます。

【主なCSR活動事例】

- 2010年10月にタイ南部にて洪水被害があった際、義援金を寄付
- 2011年3月に東日本大震災の被災者に対して義援金を寄付
- タイ大林マネージャーが、現地大学でゲストスピーカーとして講演を実施
- 毎年4名の大学生への奨学金
- 2007年から毎年地方の小学校に、図書室を無償で建設し、書籍を寄贈(2010年は4校)



↑タイ南部の洪水の被災者に義援金を寄付



↑小学校への図書室の寄贈

もっと笑顔を！

タイ人ナショナルスタッフの発展が、今後のタイ大林を支える

今後は、タイ大林の根幹を担っている優秀なタイ人ナショナルスタッフの育成のために、特に社員の福利厚生および能力開発に重点を置くこととしています。具体的には、現在大学生を対象としている奨学金プログラムを社員にも拡大し、留学制度などを整備することを検討しています。

2011年4月には、ソンボン・チンタウンワニッチ社長が、大林組の執行役員に就任しました。外国人初の役員就任は、ナショナルスタッフのモチベーション向上につながっています。ナショナルスタッフへの技術移転および権限委譲が中長期的な意味でタイ大林およびタイ国社会の発展につながっていくと考えています。

大林組は、CSR活動をより効率的かつ効果的に実施していくために、テーマごとに活動目標を設定し、年度ごとにその達成度を確認しています。次頁以降に、2010年度の活動ハイライトを掲載しています。詳細報告は、CSR報告書(詳細版)をご覧ください。

<http://www.obayashi.co.jp/uploads/File/csr2011.pdf>

◆2010年度の主な活動実績

	活動目標	2010年度の主な活動実績	達成度
E お客様に	お客様のベストパートナーをめざして 良質な建設物の提供	・技術データベースの活用により、お客様のニーズに対応した最先端の施工技術を提案 ・配筋検査、仕上げ検査、配管などの検査の作業効率化と精度の向上 ・アフターサービス担当事務所によるサービスの提供(省エネルギー診断など) ・品質・技術に関する各種研修会を開催するとともに情報の水平展開を推進 ・BIM(Building Information Modeling)研修会を実施	◎
	お客様のニーズに合致した技術開発・ソリューション提案	・技術研究所本館「テクノステーション」が9月に完成 ・「低炭素型のコンクリート」の開発・採用 ・「URUP工法」、「高機能SFRCセグメント」を採用 ・「タイビシタル工法」が土木学会環境賞受賞 ・「アルキュービックMINI土壌浄化システム」を初採用 ・超高層建物制振構造システム「デュアル・フレーム・システム(DFS)」の採用拡大 ・騒音・振動の少ない解体工法「QBカットオフ工法」を開発・実用化	○
	お客様が安心できる作業の実施	・建設現場周辺に配慮した工法・技術の選定	◎
	お客様の災害リスク軽減の支援	・東日本大震災への迅速な対応 ・地震発生時の初動対応訓練の実施 ・東海・東南海地震を想定した対応拠点の整備 ・携帯電話による震災時の建物やインフラの被害情報自動集約システムを開発・展開 ・「新型インフルエンザ対応緊急病棟(パンデミックエマージェンシーセンター)」を開発	◎
G 地球・社会に	環境課題の解決 低炭素社会の実現	・建設現場のCO ₂ 排出量を57%削減(1990年度比) 目標値:55% ・設計建物の運用時CO ₂ 排出量25%削減の提案(基準建物比) 目標値:30%	○
	循環社会の実現	・全建設現場でのゼロエミッション達成率 81% 目標値:86% ・建設廃棄物処理に関する電子マニフェスト利用率 82% 目標値:80%	△
	自然共生社会の実現	・「生物多様性に関する方針」を社内に周知 ・提案、設計、施工など各段階における生態系への配慮を推進	○
	環境活動の着実な推進	・中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の策定と公表 ・「環境法令質問窓口」の利用件数1,384件 ・環境研修を計194回実施 ・第2回大林組環境大会の実施 ・建設資機材のグリーン調達率51% 目標値:45% ・事務用品などのグリーン調達率82% 目標値:82%	○
A 私たちに	自社施設の環境管理の推進	・オフィスでの電力使用量1,605kWh/人(目標値1,695kWh)、水道水6.8m ³ /人(目標値6.8m ³)、用紙の使用量53kg/人(目標値54kg)	○
	地域・社会の発展に向けて 社会貢献活動の推進	・社員全員が社会貢献の活動事例を共有できる「みんなのひろば」をインターネットに開設 ・地域貢献(現場見学会開催、工事区域内の生き物を区域外へ移動など) ・教育・次世代育成支援(キザニアに建設現場パビリオンを出展、社外講師派遣、教員の民間企業研修に協力など) ・建設文化振興・学術研究支援(大林都市研究振興財団への支援、「季刊大林」発行、大林組歴史館の運営など) ・その他(ヴィッセル神戸の「ソーシャルシート」に協賛、エコキャップ回収の推進など)	○
	誇りが持てる仕事、働きがいのある職場の実現 多様な人材の活用	・多様な人材が活躍できる職場環境の整備に向けた諸施策(役職制度の改正など)を実施 ・女性従業員数165名(2009年:143名)、定年後再雇用率71.8%(2009年:68.0%)、障がい者雇用率1.98%(法定雇用率:1.80%) ・海外グループ会社の現地社員の日本での実務研修を実施(2ヵ国8名) ・人権啓発研修の実施	◎
	人材育成の推進	・「事業・業務領域別教育」をはじめとする「新教育方針」に基づく5つの施策を実施 ・平均年休取得率37.5%(2009年:38.8%) ・ノー残業デーの推進(継続) ・第三次行動計画に則った諸施策を実施 ・育児休暇取得者数 男性0名、女性45名(2009年:男性1名、女性32名) ・海外勤務者向けの健康電話相談サービスを開始	○
O QUALITY	ワーク・ライフ・バランスの推進	・4日以上の休業40件(2009年:52件)、死亡事故0件(2009年:1件)、度数率0.47(2009年:0.56)、強度率0.02(2009年:0.19) ・労働災害防止三大運動、安全パトロールを実施 ・工事事務所にAED(自動体外式除細動器)設置を推進(108台) ・現地語の安全教本による教育を実施(ベトナム、インドネシア) ・国内の安全管理の取り組み(朝礼、安全パトロール、不具合ミーティングなど)を海外に展開(シンガポール、ベトナム、インドネシアなど)	◎
	働く人全員の安全と健康を守る 労働災害の防止	・調達先の安全衛生管理の教育・支援	○
	ともに発展するパートナーとして 調達先との信頼関係の強化	・大林組グループCSR調達ガイドラインを策定 ・大林組スーパー職長認定制度の設立 ・調達先への技術支援を実施	◎
	企業統治・リスク管理 コーポレート・ガバナンスの充実	・取締役会および経営会議などにより、的確で迅速な意思決定を実施 ・リスクコントロールに重点を置いた監査を実施(海外事業所、子会社含む21拠点)	◎
O QUALITY	コンプライアンスの徹底	・企業倫理研修を実施(役員、社員、派遣社員、出向受入社員、パートタイマー)約12,000名が受講 ・「大林組基本理念」において、事業活動を行ううえでの「5つの行動指針」を規定	◎
	情報開示・説明責任 積極的な情報開示とコミュニケーションの充実	・決算説明会2回、電話会議形式による決算説明会を2回開催 ・機関投資家、アナリスト向け現場見学会を開催 ・アニュアルレポート(日本語・英語)を発行し、国内外の機関投資家に送付(230件) ・ステークホルダーミーティングを開催 ・社長がインターネットを通じてメッセージを直接伝える「Cafe Shiraiishi」を開設 ・従業員満足度調査を実施 ・国内外全事業所に対し、eラーニング、研修会、パンフレット配布による情報漏えい防止の教育を実施	◎

【達成度について】 ◎:目標を上回る、著しい進捗が得られた ○:目標を達成した △:目標に達しなかったが、活動内容が前年より向上した ×:成果を得られていない。若しくは、取り組んでいない



私たちは、常に先進の技術開発に努め、お客様の満足される良質な建設物を提供するとともに、お客様の課題解決に応えるベストパートナーをめざします。

お客様のベストパートナーをめざして

お客様の災害リスク軽減の支援

2011年3月に起きた東日本大震災は、東北地方から首都圏を含む広範囲な地域に被害を及ぼし、津波や度重なる大きな余震の発生など複合的な要因による甚大な被害であったにもかかわらず、大林組震災時BCP(事業継続計画)^{※1}に基づき、適時適切な対応を行うことができました。この経験を今後の大規模災害に活かすべく、平常時からの備えとして資機材などの調達ルートを整備するとともに、全国の技術者および調達先を動員する体制を再構築するなど、インフラ復旧をはじめお客様の事業継続を支援できるようBCPの見直しに着手します。同時にお客様のリスク軽減のニーズに応える提案を行うとともに、より迅速で正確な情報の収集・共有のシステム整備を進めていきます。

※1 大林組CSR報告書2011(詳細版) P.18

災害発生時のお客様対応体制の確立

■BCM支援サービスの強化

当社は、お客様のBCM(事業継続マネジメント)達成度の診断から具体的な災害リスク軽減対策の提案まで、一貫したサービスを提供しています。このサービスにより、被害発生時の復旧にかかる時間と費用を予測し、お客様の条件に合った最適なリスク軽減対策を提案しています。

■被害予測に基づく対応

東日本大震災では、当社施工物件の建物データベースに登録されている情報に基づく被害予測(大破・中破・小破)を行い、建物被害調査にあたって、調査の優先度が高い建物に関する調査に漏れないかの確認を行いました。

震災時の拠点となる寮を整備

東海・東南海地震の影響が懸念される地域を所管する名古屋支店では、2010年度に完成した単身・独身寮を、非常時の初動拠点として整備しました。寮には、自家発電機を備えた非常時事務室を設置し、衛星携帯電話や無線機などの通信手段を備えたほか、震災時に地域の方々も利用できるよう、食糧などの備蓄品に加え、マンホール簡易トイレやAED^{※2}、パーベキューコンロとして利用できる防災ベンチなどを設置しています。また、井戸水や雨水貯留により、非常時の水も確保しています。平常時は単身・独身寮として使用して、居住者が震災時の初動要員として対応できるよう整備を図っています。

※2 自動体外式除細動器。

技術・ソリューションの展開

■地震や強風による揺れを軽減する

超高層建物制振構造システム「DFS」の適用を拡大
「デュアル・フレーム・システム(DFS)」は、一つの建物を二つの構造体で構成し、揺れ方の違うそれぞれの構造を制振装置で連結することで、揺れを抑える超高層建物制振構造システムです。長周期地震動にも効果を発揮します。居住部分の構造にかかる力を小さくできるため、梁や柱を少なくでき、地震や強風による揺れの軽減に加え、フロアごとの間取りの自由度が向上する快適な居住空間を実現します。大阪市内に完成した2棟をはじめ、2010年度に着工した4棟の超高層マンションに適用しています。

	耐震構造	DFS
変形時の立断面モデル図	変位 硬い構造居住空間	変位 制振装置 硬い構造(立体駐車場など) 柔らかい構造居住空間
骨組みイメージ	住戸内に柱・梁型ができます	柱・梁の少ない開放的な空間となります

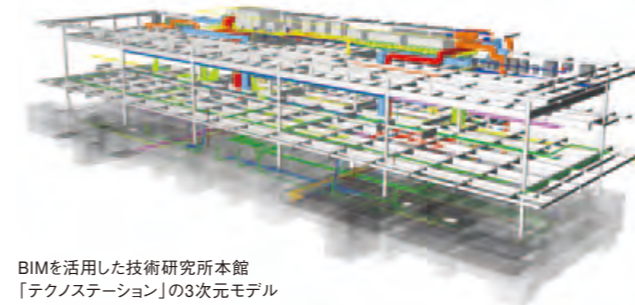
■生ごみをエネルギーに変える「稚内市バイオエネルギーセンター」の建設工事を開始

北海道稚内市が主催する「稚内市バイオエネルギーセンター」のPF1^{※3}事業に参画し、施設の設計・建設工事をしています。現在は最終処分場に埋め立てている家庭生ごみ、下水道汚泥、水産廃棄物などを発酵させ、発生したガスを発電機やごみ収集車などの燃料に活用して温室効果ガスの排出を抑制します。得られた電力は敷地内で使用するとともに、余剰電力は売電します。また、発酵後に残ったかすは体積が減っているうえに、その一部は堆肥補助材として再資源化する計画となっており、埋め立てられているごみの量を減らして最終処分場を延命化します。

※3 公共施設などの建設、運営・維持管理に、民間の資金と技術・ノウハウを活用することで、より効率的で質の高い公共サービスを実現する手法。

BIM (Building Information Modeling) の活用

BIMは、建設プロジェクトにおいて、従来の建物の図面のような2次元の形態情報だけでなく、材料や重量などの仕様情報も加えた3次元の建物モデルを活用するものです。計画から設計、施工管理、維持管理までのすべての情報やプロセスが「見える化」できるため、早い段階からお客様、設計者、施工者との合意形成が可能となります。当社は2010年4月、BIM推進室を設置しました。当社技術研究所本館「テクノステーション」の建設にBIMを活用しているほか、10月には(社)IAI日本主催の仮想設計コンペ「Build Live Tokyo 2010」において、当社と当社グループ会社のオーク設備工業(株)の共同チームが最優秀賞を受賞しました。今後もお客様満足の向上につながるBIMの導入を積極的に推進していきます。



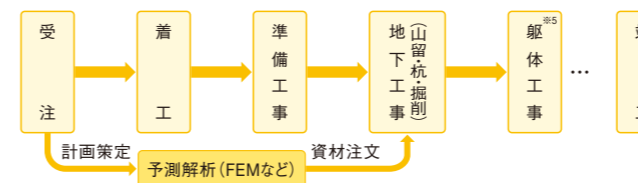
BIMを活用した技術研究所本館「テクノステーション」の3次元モデル

建設現場周辺への安全対策の実施

大都市圏での工事は、建物の地下構築物、埋設配管や鉄道などが隣接していて、建設現場周辺の地盤に影響を与えないよう綿密な施工計画のもと、工事を行っています。特に鉄道が隣接する東京スカイツリー[®]建設現場のように周辺に重要な構造物のある現場では、地下深く掘る工事を行う際にFEM(有限要素解析法)^{※4}などの解析手法を駆使して、施工前に地盤や近隣構造物の動き方を予測解析しています。解析の結果、線路沿いの地盤を掘削することでどのように地盤が変形するのか、鉄道の線路にどの程度影響が及ぶのかなどが予測でき、それぞれの状況に応じて工法・技術の一つひとつを選定し工事を進めています。

※4 Finite Element Methodの略で、外力を与えたときに物体に生じる変形、ひずみ、応力などを計算するため、物体をメッシュ状(有限要素)に分割して解析する手法。

◆プロジェクトの流れと予測解析

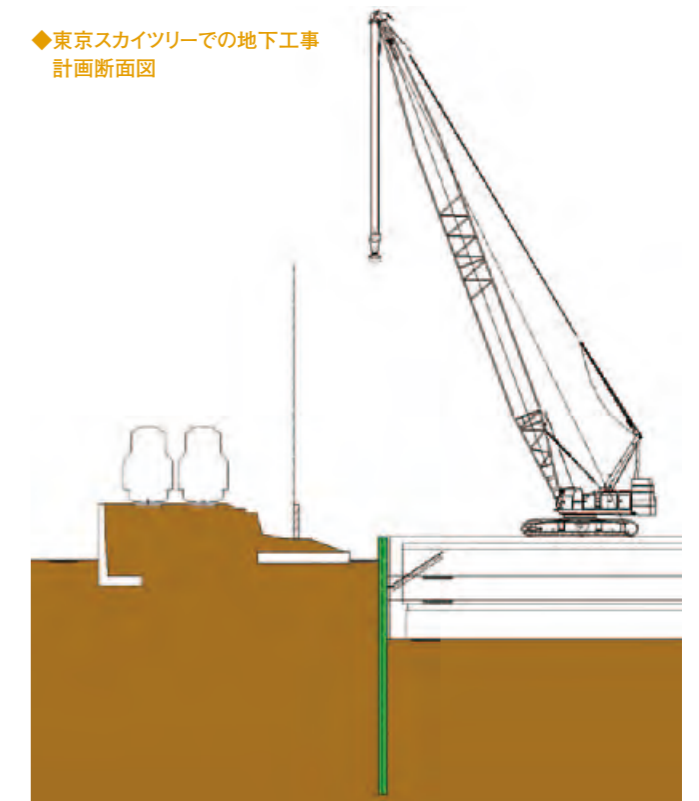


※5 建物における柱や梁など、建物の主要な構造体造ること。

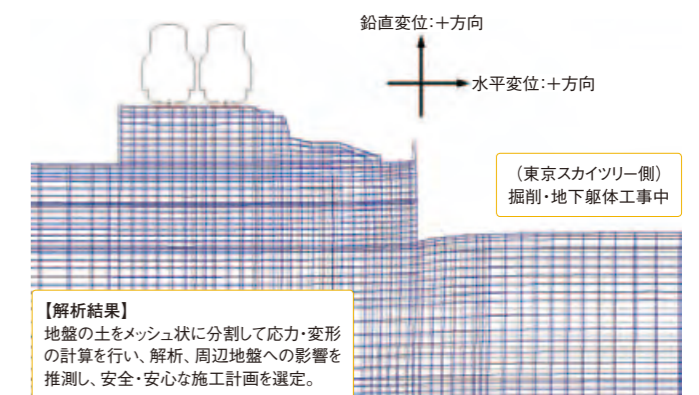
■東京スカイツリー地下工事の場合

- 課題と対策方針
線路沿いで掘削することによる東武伊勢崎線の線路への悪影響(沈下などによる運行支障など)を防ぐことを第一に考えました。
- 地盤変状解析(FEM解析)
工事中の軌道面の変位量が基準値を満足する必要がありました。土留め壁の変形解析と地盤のFEM解析を駆使し、東武伊勢崎線軌道面の水平変位量や沈下量をより具体的に、より高い精度で予測したうえで、安全・安心な施工方法を選定しました。
- 実施管理
軌道面の変位量が基準値以内であることを施工中も確認しながら工事を実施しました。

◆東京スカイツリーでの地下工事計画断面図



◆掘削中の影響(予測図)



まだまだあります! 大林組のCSR活動 CSR報告書(詳細版)では、「E お客様に」についてより詳しくご紹介しています。下記URLからご覧ください。



CSR HIGHLIGHT

Global 地球・社会に



私たちは、持続可能な社会を実現するために、環境・社会の課題解決に取り組み、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

環境課題の解決

高まる自然災害リスクに対応する建設工事

気候変動など環境条件の変化で高まる災害リスクへの対策が滞りなく進むよう、より低コスト、短期間で適切な品質を確保する建設サービスを提供しています。また、そのために現地の地盤や気候、生物などの自然の状況を把握し、作業を進めています。

■堤防改修工事の実施

当社は、2005年にアメリカで大きな被害を出したハリケーン・カリーナで決壊した堤防の改修工事を手掛けています。

2010年1月から1年半で、地面に最長47m打ち込まれる基礎杭を持つ高さ3.5mの鉄筋コンクリート製の壁などを延長12kmにわたって築きます。2011年のハリケーンシーズンまでに堤防を完成させるという工事期間を守るため、2010年のハリケーンシーズン中には緊急時の対応を定め、訓練を実施するなどの備えをすたうえで作業を進めました。周辺の生物にも注意を払い、工事を進めています。



堤防改修工事の現地の状況

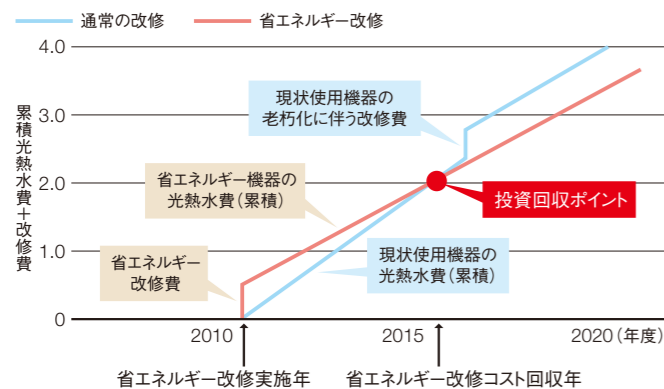


建設現場に現れたアリゲーター

CO₂排出量削減に有効なツールの整備

建物は一般に、自動車や家電製品よりも長い期間使われます。また、環境負荷を低減するために、より長く使い続けることも求められています。2050年に向けて社会全体の建物からの温室効果ガスの排出を効果的に低減するには、新築する建物のLCCO₂※排出量の削減に加え、今ある建物も省エネルギー化することが重要です。そこで、新築建物用に当社が開発していた省エネルギービル総合評価システム「エコナビ®」の改修建物用(リニューアブル建築版)を開発しまし

◆「エコナビ®(リニューアブル建築版)」の検討結果表示イメージ



た。CO₂削減効果と経済性を精度良く予測してお客様に提案することで、省エネルギー改修の拡大を図ります。

※ 建物のライフサイクル(資機材生産から建設、運用、修繕、改修、解体、リサイクル、廃棄までを通じての全体)を通じてのCO₂排出量。

再生資材の開発

日本では高度経済成長期の建設物が更新時期を迎える一方、コンクリート材料である良質の天然骨材は年々減少しています。当社技術研究所では、敷地内の解体建物から出るコンクリート塊を加熱すりもみ処理して高品質な再生粗骨材(砂利)と再生細骨材(砂)を製造し、再生骨材コンクリートとして品質の確認と大臣認定を経て、新築建物の構造体に再利用しました。さらに、再生骨材製造時に発生する微粉を原料とした陶磁器タイルを使用し、解体コンクリートの全量再利用のモデルを示すことができました。



高品質再生骨材を使用した打放しコンクリート壁の建物



再生骨材製造時に発生する微粉を原料とした陶磁器タイル(左写真建物の床に使用)

建設現場の取り組みで社外表彰を受賞

北海道札幌市の「北洋大通センター」の新築工事において、建設工事等の廃棄物の再生利用率87%以上という北海道が定めた2010年度目標に対して、97.2%という実績を上げました。建設現場での様々な工夫のほか、廃棄物処理ルートの確立にも取り組んだ結果です。また、行政と連携した活動や当工事関連会社を通じて、北海道の建設業界へこれらの取り組みの普及を図りました。

こうした活動が評価され、2010年10月、平成22年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の国土交通大臣賞と平成22年度北海道ゼロ・エミ大賞の大賞を受賞しました。



使用本数の多い蛍光灯の撤入に特注のケースを使い個別梱包材を削減



耐火被覆材料(岩綿)の端材を各階の塞ぎ材に有効利用

緑地整備効果の把握

再開発に伴って整備された公園である「品川セントラルガーデン」は、もともと鉄道の敷地でした。東西両側を高層ビルの列に挟まれ、地下は駐車場になっています。この幅45m、長さ400mの歩行者スペースを都市のオアシスとするため、高木約290本などの緑が配置されました。2003年の建設工事終了から8年経ち、植物も生長しています。この緑地の環境効果を把握するため、2010年度は2009年度に開始した温熱、風、生物の調査を継続し、2011年4月にはCO₂吸収量算定のために2回目の樹木計測を実施しました。

その結果、夏季のヒートアイランド現象の抑制や、夏季・冬季の温熱快適性に関するデータが得られました。観察された生物は昆虫類11目67科133種、鳥類6目14科17種で、「東京都の保護上重要な野生物種」2010年版に掲載されているハグロトンボ、チョウトンボも見ることができました。

これらの調査の結果を、今後の提案・設計に活かしていきます。



品川セントラルガーデン(東京都港区)



品川セントラルガーデンで観察されたハグロトンボ

保有林を活用した環境コミュニケーション

当社技術研究所の敷地内に約1.8ヘクタールの雑木林を保有しています。林内には国内絶滅危惧種のキンランやギンラン、ササバギンランなどが多数生育するため、1998年から分布状況のモニタリン

地域・社会の発展に向けて

地域貢献活動

名古屋支店 第二東名稲木工事事務所

新東名高速道路建設により埋め立てる範囲の川に生息する生き物を工事区域外に移す「生き物引越し大作戦」を実施しました。地元の中学生在が参加し、環境について学ぶ場を提供することができました。



地元中学生と一緒に川の生き物を移動

グを行い、雑木林とキンランを保全するための調査研究を続けてきました。2010年10月には「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に特別認定されました。

2010年5月に地域の自然保護団体を招いてキンラン観察会を実施し、約30名の方が参加しました。

2011年5月に実施した観察会には、約120名の方が参加しています。今後も、保有林を活用した環境コミュニケーションを図るとともに、培った生物多様性保全技術を建設現場などで役立てていきます。



キンラン観察会(2010年5月)での当社研究員による説明

六花亭プロジェクトが日本建築学会賞を受賞

学術・技術・芸術などの進歩に寄与する優れた業績を表彰する日本建築学会賞(業績部門)を、2011年4月、六花亭プロジェクト(六花亭製菓(株)、中札内村、(株)大林組)が受賞しました。製菓工場

の建設計画をきっかけに始まった、地域に根差した文化施設の整備と地域の自然の再生を通じて、地域文化の創造に寄与したことが評価されました。当社は企画段階からお客様と一体となってコンセプトをまとめ、30ヘクタールの柏林と調和した文化施設群「中札内美術村」の設計や、工場用地として取得した荒地に自然を再生して生物多様性と地域景観に配慮した「六花の森」のランドスケープデザインなど、当プロジェクトの実現に20年の歳月をかけて取り組みました。



六花の森(北海道中札内村)

教育・次世代育成支援

■「キッズニア」に建設現場パビリオンを出展

子どもたちが楽しみながら将来の職業や社会のなかでの役割について考える場を提供する、職業・社会体験型施設「キッズニア東京」と「キッズニア甲子園」に、建設現場のパビリオンを出展しています。次代を担う子どもたちの成長を応援するとともに、夢や目標を描ける明るい未来づくりに貢献できればと考えています。



「キッズニア東京」建設現場パビリオン

※「未来を担う子どもたちを応援」
<http://www.obayashi.co.jp/csr/kidzania>

まだまだあります! 大林組のCSR活動 CSR報告書(詳細版)では、「G 地球・社会に」についてより詳しくご紹介しています。下記URLからご覧ください。

<http://www.obayashi.co.jp/csr/reports> 大林組ホームページ > CSR > CSR報告書 > CSR報告書2011(詳細版) P.19-28



私たちは、社員一人ひとりが、個性と能力を活かして、安全・安心に働くことのできる職場環境をつくります。また、ともに成長発展する大切なパートナーとして、調達先との信頼関係の強化に努めます。

誇りが持てる仕事、働きがいがある職場の実現

適正な人事評価の実施

当社は、適正な人事評価に基づく適切な処遇を、人事制度の基本としています。人事評価は、上司と部下が半期ごとに目標や成果などを十分話し合ってから行います。最終的な評価を本人が確認することができる仕組みとし、人事評価の透明性と納得性の確保を図っています。当社の人事制度では、求められる職務内容、昇進待遇について、男女における差はありません。

女性役職者数は毎年増加していて、2011年3月末現在、昨年度より22名増加の165名となっています。

社員一人ひとりが、個々の能力を最大限に発揮し、国内外で活躍しています。

新教育方針に基づく新たな教育

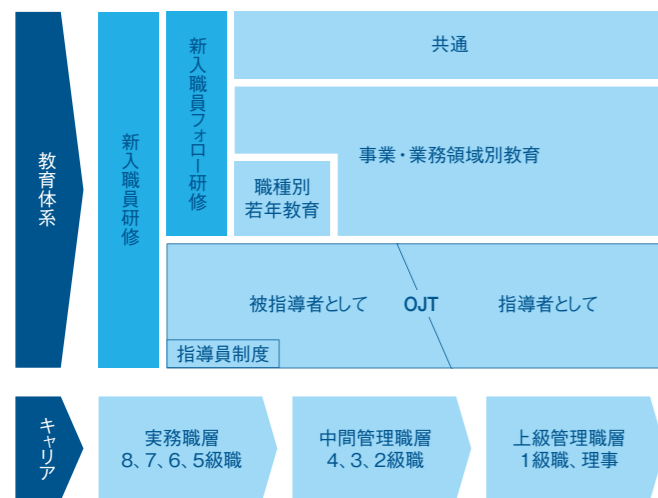
技術の伝承・営業力の強化などを目的に「従来の職種^{※1}別教育や職場内教育(OJT)のやり方を見直すとともに、事業戦略を理解し、行動できる人材を育てるための教育を行う」という新教育方針のもと、2010年度より新たに「事業・業務領域別教育」を実施しています。

「事業・業務領域別教育」では、各自が所属する組織に求められる人物像や能力を明確にし、計画的な教育をめざしています。また、新教育方針に基づく教育施策を確実に継続的に実践していくため、副社長を委員長とする教育委員会にて、教育の実施状況を横断的に検証し、展開につなげていく体制を整えています。

2010年度は希望者が選択して受講できる研修も取り入れ、社員が主体的に取り組むことのできる環境を充実させました。

※1 当社は担当する職務分野に応じて土木、建築、設備、機電、事務の5つの職種に分けています。

◆当社の教育体系



人権活動の取り組み

役員から新入社員にいたるまで、それぞれの階層に応じた身近な人権問題に焦点をあて、人権問題を主体的にとらえる人権啓発研修を展開しています。研修では人権問題のなかでパワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメントなども取り上げています。研修以外でもセクシュアル・ハラスメント防止対策として、イントラネット上にガイドラインを示すとともに、相談窓口を設置するなど、問題解決や予防に努めています。

育児・介護制度の拡充

■育児関連制度

仕事と育児の両立を支援するために、様々な制度を設けるとともに情報提供の機会を増やし、制度を利用しやすい職場環境の整備に継続して取り組んでいます。

2010年度は第三次行動計画に掲げた目標を推進し、積立保存休暇(失効した年休を積み立てたもの)を利用することにより看護休暇を有給の休暇としました。

また、育児のための短時間勤務制度は、利用者の育児環境に柔軟に対応するため8種類の勤務パターン^{※2}を設けています。仕事と育児の両立に有効な制度として定着し、2011年3月末現在91名の社員が利用しています。

※2 大林組CSR報告書2011(詳細版) P.38 人事・休暇データ「育児のための短時間勤務の勤務パターン別の取得者数」

■介護関連制度

仕事と介護の両立を支援するために、2010年度から介護補助金制度を設け、補助金の給付を実施しています。この制度は、社員が利用した居宅介護サービス料金の半額を補助するものです。

総労働時間の縮減

建設業界では、特に建設現場における総労働時間の縮減が喫緊の課題となっています。この課題に対し、休暇取得の促進と時間外労働の縮減に取り組んでいます。

大型連休など長期休暇の前には、全部門に対して計画的な休暇取得を促し、2010年度の平均年次有給休暇(年休)取得率は37.5%となりました。半日年休はこれまで建設現場に勤務する社員を対象としていましたが、2011年度から全社員へ対象を拡充しました。

さらに、毎月第三水曜日にノー残業デーを実施し定時退社を呼びかける、10月の第五土曜日に建設現場を一斉に休みにする、などの施策を講じるにより、社員に意識改革を働きかけ、時間外労働の縮減に取り組まれました。

併せて、時間外労働が1カ月80時間を超えた場合に行う医師の面談指導に、WEB面談システムを設置し、海外などの遠隔地に勤務する社員にも配慮した健康管理に努めています。

働く人全員の安全と健康を守る

「死亡災害の絶滅」への取り組み

安全・安心を提供し社会に貢献する企業として、2009年度に引き続き2010年度の目標を「死亡災害の絶滅」と定め、次の重点施策を実施し、「死亡災害ゼロ」を達成しました。

1.墜落災害の防止

安全帯^{※3}使用の徹底/安全設備の設置状況の確認

2.機械災害の防止

玉掛け^{※4}に起因する災害の防止/クレーンの転倒による災害防止

3.調達先の自主的安全衛生管理向上に向けての指導・支援

4.健康に配慮した職場環境づくりの推進

※3 墜落事故から身を守るための保護具で、ベルトと命綱が一体となったもの。

※4 ワイヤロープなどの吊り具を用いて、荷をクレーンなどのフックに掛け、吊り荷を所定の位置に運搬する一連の作業。



安全帯使用推進強調月間ポスター(重点施策のなかの墜落災害の防止について、特に4月と10月を「安全帯使用推進強調月間」と定め、安全帯の使用を徹底し、安全帯不使用による墜落災害撲滅に取り組まれました)

ともに発展するパートナーとして

「スーパー職長制度」を発足

近年、建設業においては、就業者が高齢化する一方、若年建設技能者の入職・定着率が伸び悩むという問題に直面しています。若年建設技能者の入職・定着率が伸び悩む原因はいくつか考えられますが、低賃金もその理由の一つです。

こうしたなか、当社では2011年4月、若年建設技能者の将来の目標としてもらうため、建設技能者を束ねる職長のなかから特に優秀な職長を「スーパー職長(正式名称:大林組認定基幹職長制度)」として認定するとともに、所得を上積み^{※5}することとしました。

この取り組みを通じ、当社は、すべての産業や国民の生活を元から支える建設業の持続的発展に貢献していきます。

※5 (社)日本建設業団体連合会が2009年4月に公表した「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」の「提言1」で認定されている「標準目標年収」600万円を達成可能な水準。

まだまだあります!
大林組のCSR活動

CSR報告書(詳細版)では、「A 私たちに」についてより詳しくご紹介しています。下記URLからご覧ください。

WEB <http://www.obayashi.co.jp/csr/reports> 大林組ホームページ > CSR > CSR報告書 > CSR報告書2011(詳細版) P.29-38

安全パトロールの実施

各店の安全環境部を中心に建設現場の労働災害を防止するため、建設現場の安全衛生管理状況を確認する安全パトロールを全国で延べ3,400回実施しました。2010年5月と11月には、当社の安全衛生総括責任者(野口副社長)が特別パトロールを実施し、改善事項等を直接指示しました。



浜松旭板屋再開発JV工事事務所の特別パトロールの様子(2010年5月)

調達先への安全衛生教育支援

当社では、調達先と一体となって、安全パトロールや安全衛生教育など、安全衛生の向上に向けた活動を実施しています。また、調達先の自主的安全衛生管理能力の向上をめざし、管理体制の整備や充実に向けた支援を積極的に行っています。

2010年度は各種安全衛生教育を全国各地で実施したほか、調達先が主催する特別教育や研修会に当社から講師の派遣を行いました。

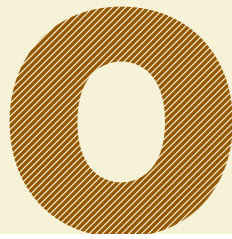


労働安全衛生法第60条で定められている「職長・安全衛生責任者教育」を全国各地で開催

CSR調達^{※6}の推進

当社ではグリーン調達ガイドラインを定め、調達を通じた環境負荷の低減に努めてきました。さらに取り組みを進めるにあたり、9項目(法令遵守、企業倫理の確立、人権への配慮、安全衛生の確保、環境への配慮、品質の確保、災害時リスク管理体制の構築、情報セキュリティの確保、社会貢献)を盛り込んだ、CSR調達ガイドラインを2011年6月に策定しました。事業活動全体を通じて、社会的責任を果たすため、大林組グループ、海外での活動も含め、すべての調達先(専門工事会社、設備工事会社、資材・製品の納入会社や人材派遣会社等)での取り組みを対象としています。今後はこのガイドラインに沿った調達を推進していくために、関係者への周知とともに、調達先のCSRへの取り組み状況の調査も予定しています。

※6 企業が調達を行うとき、品質や価格だけでなく、調達先のCSRへの取り組み(環境、人権、コンプライアンスなど)についても配慮すること。



CSR HIGHLIGHT OPENに



私たちは、経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、情報開示の拡充を進め、社会から信頼される企業であり続けます。

企業統治・リスク管理

ガバナンス体制の確立

株主総会、取締役会、監査役会などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしています。これに加えて、取締役および執行役員の中から選任されたメンバーによる経営会議の開催や執行役員制度により、的確で迅速な意思決定を実現しています。社外の視点によるチェックについては、社外監査役3名が、会計などの専門的見地および豊富な企業経験からその機能を十分に果たし、企業統治の実効性を高めています。

企業倫理推進体制の整備

企業倫理の徹底を図るため「企業倫理プログラム」を策定し、継続して水準の維持向上を図るための体制を構築しています。具体的には、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、「独占禁止法遵守プログラム」や「反社会的勢力排除プログラム」などの個別規定の整備、運用や企業倫理徹底のための研修などを行っています。2010年度は、談合に巻き込まれた場合などに社員各自がどのように行動すべきかをあらかじめ定め、即座に拒絶、通報できるよう「談合行為等に直面した場合の行動プログラム」を策定し、全社員に周知しました。

当社は、これらのプログラムの個々の施策を一つひとつ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し常に見直しを行うことで、法令遵守を徹底し、高い企業倫理を継続的に維持向上できる企業をめざしていきます。

情報開示・説明責任

IR[※]資料の開示拡充

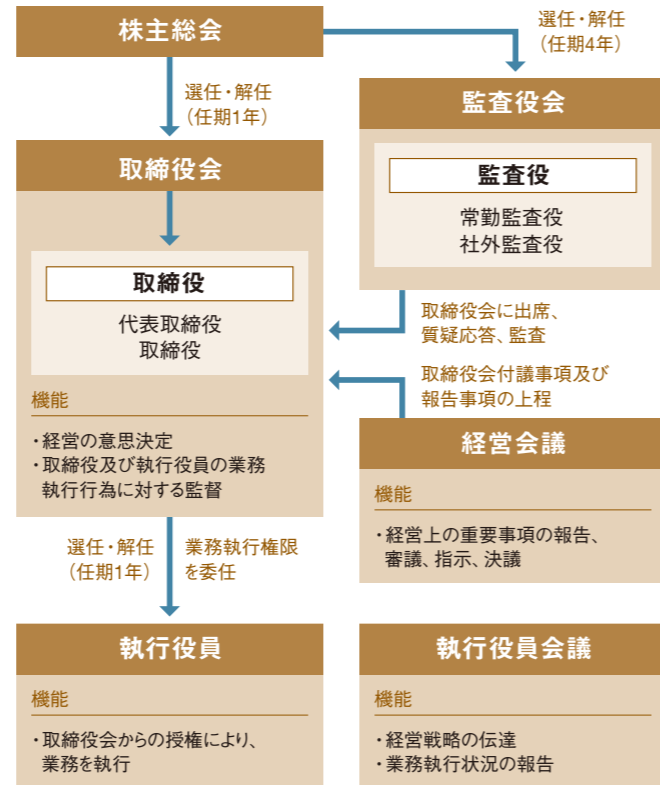
海外投資家の持ち株比率が増加していることを踏まえ、当社の決算内容をより詳細に記載した「決算参考資料」を、日本語・英語の両ホームページで開示しました。また、東京スカイツリー[®]やコラドリバー橋など施工中の現場紹介や、技術研究所本館「テクノステーション」など当社の環境技術を集めたページを設けるなどアンニュアルレポートの内容を拡充し、英語版を海外の機関投資家へ送付しました。

※ Investor Relationsの略。投資家向けの広報活動。

情報セキュリティの取り組み

情報セキュリティ、個人情報保護に関するルールの徹底と再確認を目的としたeラーニングを、全社員(派遣社員などを含む)を対象に実施しました。ルールに関して理解を深めるために、テスト形式による設

◆経営体制図



問に、確認項目による読み物を加えたチェックリストを使い、一人ひとりが自己点検を行いました。eラーニングの受講率は、93.7%でした。

◆ステークホルダー・ミーティング

2010年7月、本社品川事務所にて、社外の有識者と直接意見を交換するステークホルダー・ミーティングを開催しました。CSRや環境経営、都市問題を専門とする有識者4名の方にご参加いただき、三輪取締役専務執行役員、田所常務執行役員ほか総勢23名が参加し、「大林組のCSRに対するアドバイス」や「CSRを進めていくうえで今後の当社に期待されること」について意見を交わしました。

会社概要

事業概要

社名: 株式会社大林組
創業: 1892年1月
設立: 1936年12月
取締役社長: 白石 達
本社: 東京都港区港南2丁目15番2号
資本金: 577.52億円
従業員数: 9,246名(2011年3月31日現在)
建設業許可: 大臣許可(特・般-21)第3000号
宅建業免許: 大臣免許(12)第791号
事業内容: 国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネジメント・コンサルティング業務、不動産事業ほか

主要な営業所

本社 東京都港区港南2丁目15番2号
札幌支店、東北支店(仙台市)、東京本店(東京都港区)、横浜支店、北陸支店(新潟市)、名古屋支店、大阪本店、神戸支店、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京都港区)

研究所

技術研究所(東京都清瀬市)

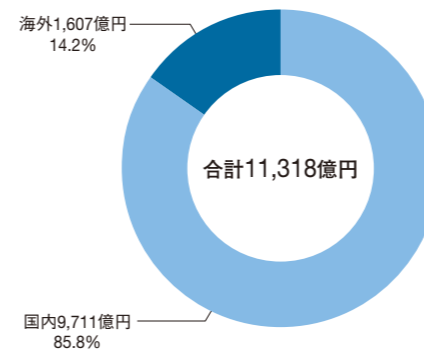
海外事務所

ロンドン、サンフランシスコ、グアム、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ドバイ

主なグループ会社

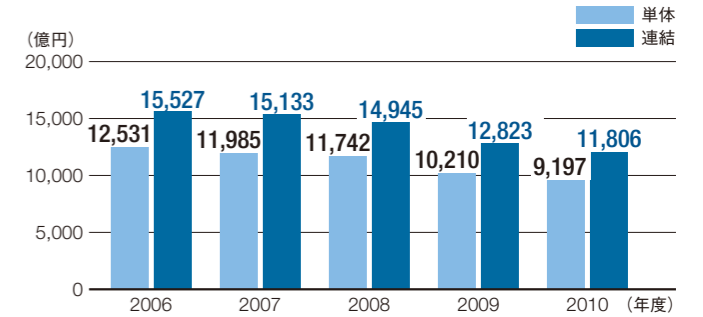
大林道路株式会社(東京都墨田区)
株式会社内外テクノス(東京都新宿区)
大林ファシリティアーズ株式会社(東京都千代田区)
オーク設備工業株式会社(東京都千代田区)
大林不動産株式会社(東京都千代田区)
株式会社オーシー・ファイナンス(東京都港区)
大林USA(ロサンゼルス)
タイ大林(バンコック)

◆国内・海外別連結売上高(2010年度)

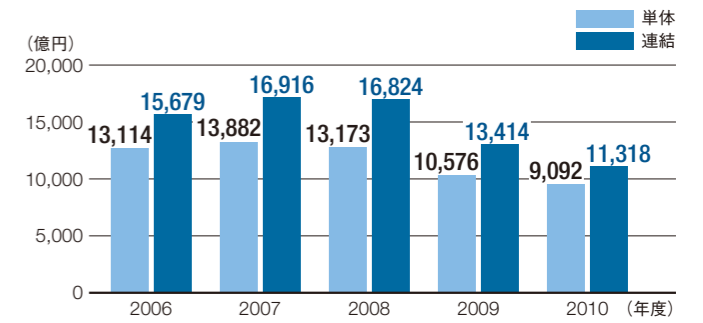


経済性報告

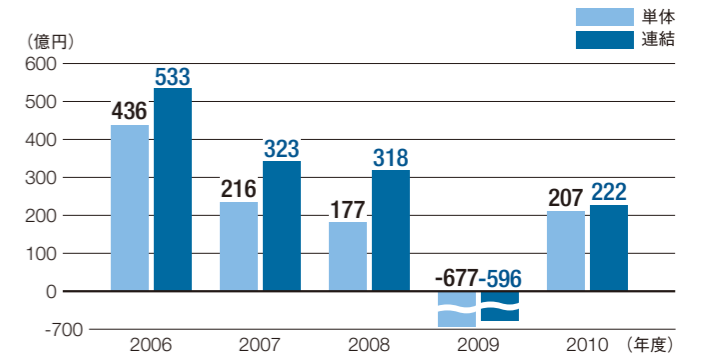
◆受注高



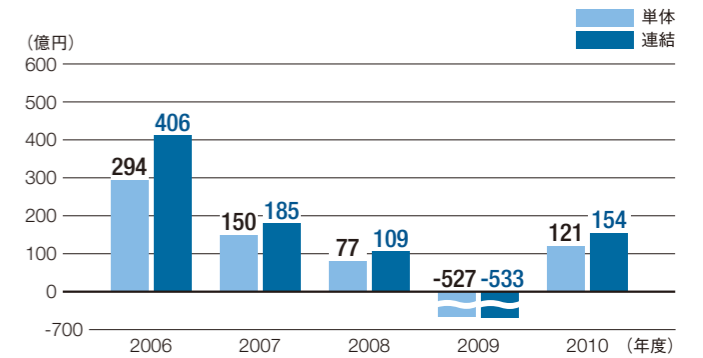
◆売上高



◆経常利益



◆当期純利益



※ 財務情報の詳細はホームページをご覧ください。
<http://www.obayashi.co.jp/ir>